

特別委員（パーム油）名簿

永田 淳嗣	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
横島 直彦	農林水産省食料産業局食品製造課長
井上 達夫	油糧輸出入協議会 専務理事
齊藤 昭	一般社団法人 日本植物油協会 専務理事
金子 貴代	グリーン購入ネットワーク (GPN)
河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事

〔 パーム油の調達基準の検討において参加する委員。 〕

第 18 回 調達ワーキンググループ (WG) (12月15日)

パーム油の調達基準の検討 概要

(持続可能性面の課題について)

・パーム油の生産現場の労働環境に関しては様々な課題があると思うが、国の巨大な産業として現実に機能しているのであり、ある問題が産業全体に蔓延しているのとらえるより、どのような問題がどのような生産現場・労働者により顕著にみられるのか、丁寧にみるべき。

・マレーシアの労働環境の問題は、外国人労働者の労働環境の問題という側面が強いだらう。インドネシア国内でも、他州からの移住者が中心の生産現場もあれば、地元住民中心の生産現場もあり、労働者自身のアブラヤシ生産や労働条件に対する考え方も大きく異なる。

・特に注意すべき点として、合法性、森林減少問題(気候変動、生物多様性)、泥炭地開発(気候変動)、搾取問題(土地権、労働権の侵害)、社会紛争(紛争・苦情への対処)、追跡可能性、企業レベルでの評価の導入を提案したい。

・労働面に関して、法定最低賃金以下での労働、児童労働、安全装備の不支給などの事例がある。また、パスポートの取上げや詐欺的な募集などによる強制労働と考えられる事例もある。

・従来からの森林破壊、生物多様性への悪影響、温室効果ガス排出といった環境問題に加えて、先住民やコミュニティーの土地利用権等の課題、さらに、労働問題を巡る懸念が取り上げられるようになり、責任あるパーム油の定義は拡大される方向にある。

・出来高のレートが低すぎるため、過剰労働や無償の残業を招いている場合がある。

・マレーシアでは、多数の移民労働者(4百万人以上)が低賃金労働者として働いており、採用・契約手数料が高く債務による拘束につながりやすい、労働契約における労働条件や賃金などに関する説明が不足するなど、強制労働につながりやすい状況が広く見られる。

・インドネシアでは、国内で労働者が移動してくるので、賃金体系に問題がみられる。そのほか、正式な苦情処理メカニズムの欠如、児童労働を含め世帯収入を上げるために雇われる「見えない労働力」が疑われるケースが指摘される。

・ヒアリングで指摘されたことは、国際CSRでは全て意識されている。特にコンプライアンスの部分が一番重要で、これを守ることができない場合は対象外になる。

(認証制度の活用について)

・RSPO 認証農園であっても労働問題や違法な労働慣行が発生しており、RSPO の苦情対処も不十分と考えている。

・RSPO では、保護価値の高い森林以外の二次林保全や森林減少への対処は不十分で、泥炭地開発への規制も不十分と考えている。

・POIG は、森林減少禁止や労働規準も厳しい。

・MSPO については強制労働への対処が困難と考えている。住民との合意を行う FPIC 規程はあるものの、確認手続きが不十分ではないか。また、政府関係企業が多数先行して認証されており、独立性に疑問。

- ・RSPO がしっかり対応してきたことは評価しているが、MSPO もそれに追従してレベルを上げてきていると認識している。
- ・MSPO の説明では、問題になっていることについては法律で縛っていくと明言していた。ただ批判するだけではなく、相手の状況を確認した上で、駄目な所を指摘しないと良い方向には動かないと思う。
- ・経済の持続性も重要。数百万人の農民が離農すると国としての経済サステナビリティが保てない。国として取り組んでいること (MSPO) を否定して止めさせてしまうのはまずいと思う。
- ・MSPO と ISPO、RSPO も含めてそれぞれキャパビルをしている最中と理解。RSPO 自体もまだ足りないところがある状況。キャパビルをしている最中だからということで認めるというのは非常に危険だと思う。
- ・国の統治自体に疑念が生じてしまうのは今の段階ではやむを得ず、リスクの多いものが入らないような文言を入れてくることが非常に重要だと思う。他の認証制度で断絶またはサスペンドを言い渡された企業は入れない等の形で持続可能性を担保する調達コードを作るべき。
- ・認証に完璧はないと理解してるし、この場合はそれぞれのシステムの優劣を判断する場でもないと思ってる。
- ・MSPO、ISPO についてはまだ途上の段階であると認識。強制労働に関して対応ができた時点で入れるということでもよいのではないかな。
- ・条文だけ見るとむしろ MSPO の方が厳しくなる部分もあると思う。複数の認証が切磋琢磨するところが重要であり、MSPO や ISPO を選択肢の対象から排除する理由はあるのだろうか。
- ・東京大会のための特別な調達になってしまうと「オリンピック・パラリンピックは特別な場だからできた」となって、その後の普及にうまくつながっていかないおそれがある。
- ・農産物の調達基準で JGAP Advance を採用した結果、これに取り組む動きがもの凄いい勢いで広がっている。同じようなチャンスを海外のパーム油生産者にも与えるという視点が必要ではないかな。
- ・認証でカバーしていないということがあれば、それは別の方法で担保するというのが原則であり、この原則は変えていけないと思う。

(認証の方式について)

- ・持続可能性を認証表示で確認するには、マスバランス(MB)では非認証油が混入するので、少なくともセグリゲーション(SG)かアイデンティティ・プリザーブ(IP)とすべき。
- ・クレジット制度でも生産現場は良くなるが、調達コードとしては物足りないと考えている。
- ・クレジット方式は現物の価格にはならないので、海外からの送金給付になってしまう。寄付となるのであれば税の問題があるかもしれない。
- ・RSPO のプレミアムが適正な価格であるのかわからない。いろいろな選択肢を消費者に与えていくべき。
- ・認証マークがついている製品が非常に少ないということもあり、MB 以上の認証レベルを基準にしたらどうかと思う。それが難しい場合にクレジット方式も認めるということにしてはどうか。
- ・MSPO と ISPO の認証油が日本に入ってきた時の取扱いの件は、日本の表示ルールをある程度参考にしないと動けないと思う。非遺伝子組換え大豆と同じような仕組みにできれば、国内の管理は担

保できると思う。

(対象範囲について)

・様々なものにパーム油が使われているという認識を広める観点から、対象になる具体的な品名（加工食品、パン、菓子など）を是非入れていただきたい。

(その他の留意すべき点について)

- ・サプライヤーにとってもバイヤーにとっても経済的にフィージブルか考えるべきであり、ただ厳しくするだけでは問題を隠す方向に現場が動くおそれがある。
- ・私たち国民はパーム油という製品の背景をほとんど理解していなかったということを改めて感じている。パーム油の生産、製造、流通、販売、そして購入までを含めてサプライチェーン全体が今後より良い形で機能するために、企業や消費者の行動が変わっていくきっかけとしていただきたい。
- ・日本の食品メーカーは、中小企業がかなりの部分を占めている。そうした中小企業にも、自分達の企業にとっての持続可能性につながるという形で示唆が与えられるような提案にしていいただければと思う。
- ・パーム油については、流通が複雑で難しい点があることも踏まえて、持続可能な調達をするという理想は失わずに、なおかつ現実的な調達可能性という観点でのバランスをとることも重要。また、消費者や売る側、買う側にもわかりやすい基準にすることも必要と考える。
- ・1か月のイベントのためにやっているということではなく、社会が持続可能なものになっていくための非常に大きなきっかけになる、ということ胸に留めながら議論していきたい。
- ・日本だけでなく、マレーシア等も含めてみんなを刺激してよくしていくべき。

パーム油の調達基準の検討のポイント（たたき台）

- 対象として考えられるパーム油（パーム核油を含む。）は以下のとおり。
ただし、加工食品、石鹼・洗剤製品については、最終製品になるまでの製造・流通過程が複雑になること、パーム油を含むことを表示上特定できない場合があること、大量生産される既製品を調達する場合があること等に配慮が必要。
- ア 揚げ油（飲食提供のための調理用）に使用されるパーム油
- イ 加工食品の原材料として使用されるパーム油
- ウ 石鹼・洗剤製品の原材料として使用されるパーム油

※一般的に、以下のような製品にパーム油が含まれる。

例) 食用油、インスタント麺、パン、ペストリー、マーガリン、ショートニング、コーヒーフレッシュ、冷凍食品、レトルト食品、ドレッシング、カレールー、フライドチキン、フライドポテト、スナック菓子、チョコレート、クッキー、ビスケット、キャンディ、ケーキ、ドーナッツ、アイスクリーム、石鹼、洗剤、トイレタリー製品、口紅、各種クリーム、シャンプー、ボディソープ、デオドラント、歯磨き粉

- 持続可能性の観点から、重要と考えられる点は以下のとおり。
- ①生産された国または地域における農園の開発・管理に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること。
【具体的な内容の例】
 - ・国内法令に基づき、農園経営に必要な政府発行の事業許可を受け、関連規則を遵守している。
 - ②農園の開発・管理において、生態系の保全、天然林や泥炭地の開発・管理について適切な措置が講じられていること。
【具体的な内容の例】
 - ・希少な動植物がいる区域などを保全している。
 - ・天然林の開発に必要な事業許可を受けている。
 - ・泥炭地の特性を踏まえた植栽を行っている。

③農園の開発・管理において、先住民族等の土地に関する権利への配慮がなされていること。

【具体的な内容の例】

- ・先住民族等に対して事前に情報提供し、意見を述べる機会を確保している。

④農園の開発・管理において、農園労働者の適切な労働環境が確保されていること。

【具体的な内容の例】

- ・児童労働を行わせていない。
- ・強制労働が行われておらず、適切な雇用手続きや最低賃金その他労働条件が確保されている。（移住労働者への対応を含む。）
- ・適切な労働安全対策が取られている。

※特に、マレーシアにおいては強制労働への対策、インドネシアにおいては賃金面の対策が重要。

■ パーム油に関する認証について整理した結果は別表のとおり。

（クレジット方式について）

様々な農園で生産されたパーム油を集約・混合し、流通させている実態を踏まえると、現物で管理することはコストがかかり、加工・流通が複雑になるほど現物ベースの管理は難しくなる。一方、クレジット方式については、現物の流れは伴わないが、生産現場の改善にはつながるもの。

現物の流れを伴う認証油が国内で潤沢に流通しているわけではない中で、事業者の参加のしやすさという観点からも、クレジット方式を選択できるようにすべきではないか。

■ 認証油でない場合については、①～④についての第三者による確認が実施されるよう求めることとしてはどうか。

■ 企業グループに対する評価について

原産国のパーム油生産企業グループについて、企業全体としての評価要件を設けてその確認を義務付けることは困難ではないか。

- ・ 様々な規模・経営形態のパーム油生産企業が多数ある中で、それらを公平な判断基準をもって評価することは非常に難しい。
- ・ (認証等による個別製品に関する確認に上乗せして、) 生産企業全体の評価を義務付けることで負担が大幅に増加。
- ・ 生産企業全体の評価・評判を理由に排除することは、(当該企業にとって他にも売り先はある中で、) 当該企業の行動改善につながらないのではないか。むしろ、東京大会への供給を目指して対象製品の持続可能性向上に取り組むよう誘導し、基準に合致する製品を供給できるのであればそれを受け入れることが、企業の取組を後押しする観点で重要ではないか。

パーム油に関する認証の整理(案)

資料4

分野	項目	ISPO	MSPO	RSPO
①法令遵守	法令遵守	法律及び規則に従って当局から発行される事業地許可を取得すること(基準1.1) 当局が発行する植林事業許可を保有すること(基準1.2) 利用可能な土地の権利(HGU)を保有すること(基準1.3)	法律や規則を遵守していること(基準4.3.1)	全ての法律と規則を遵守すること(基準2.1)
②環境	生態系保全に係る配慮	管理対象地域の生物多様性を維持し、保全すること(基準4.6)	希少種、絶滅危惧種等の情報を収集し、種や生息地の保護のための適切な措置を講ずること(基準4.5.6) 生物多様性の価値の高い土地では国家生物多様性法で認められる場合以外は植栽しないこと(基準4.7.1)	希少種、絶滅危惧種、保護価値の高い生物種が維持・増加するよう管理すること(基準5.2)
	天然林開発に係る配慮	一次天然林及び泥炭地を保護すること(基準3)	一次天然林や保護地域では植栽しないこと(基準4.7.1)	新たな農園開発は原生林や保護価値の高い森林を含む地域で行わないこと(基準7.3)
	泥炭地管理に係る配慮	一次天然林及び泥炭地を保護すること(基準3) 泥炭地への植栽は環境機能を損なわないように泥炭地の特性を考慮して実施すること(基準2.2.1.4)	泥炭地での植栽については悪影響から保護するための緩和計画が策定・実施されること(基準4.7.2)	施業により、土壌の浸食や劣化が緩和・抑制されること(基準4.3) 急勾配の地形や泥炭地での広範囲の作付けを避けること(基準7.4)
③人権	先住民族等の権利(主に土地の権利)に係る配慮	慣習権を持つ者と協議し合意すること、慣習的権利は法律・規制に基づくこと(基準1.3) 関係機関の関与の下、土地紛争を解決すること(基準1.8)	植栽活動が他者の土地利用権を侵害しないこと(基準4.3.2) 土地に対する慣習権が脅かされないこと(基準4.3.3) 慣習権のある土地でのFPICなしの新規植栽はできないこと(基準4.7.8)	FPICがない限り、他の土地利用者の法的、慣習的権利及び使用権が損ねられないこと(基準2.3) 慣習的権利等の損失に関する補償金の交渉は文書化された手続きを通じて行われること(基準6.4) 慣習的権利等が存在する場合、新たな作付はFPICなしで行われないこと(基準7.5)
④労働	児童労働の禁止	未成年者を雇用しないこと(年齢要件方針の実施、従業員リストの作成など)(基準5.3)	児童を雇用しないこと(基準4.4.5)	児童の雇用・搾取が行われないこと(基準6.7)
	強制労働の禁止、適切な雇用手続きや最低賃金その他労働条件の確保(移住労働者への対応を含む)	法律に従って労働者の福祉を改善すること(最低賃金の支払い、労働者福祉のための施設整備など)(基準5.2)	公平な雇用条件であること、賃金及び雇用条件が法律または業界の最低基準以上であること、適正な労働時間であること、その他関連規則が適用されていること(基準4.4.5)	強制労働、人身売買による労働者は許可されないこと(基準6.12) 賃金や労働条件は法律上または業界の最低水準を満たすこと(基準6.5)
	労働安全対策	労働安全衛生対策を実施すること(リスクアセスメントや労災リスクの高い労働者の健康診断など)(基準5.1)	労働安全衛生法及び工場・機械設備法を遵守していること(基準4.4.4)	農業は健康・環境を危険にさらさない方法で使用されること(基準4.6) 健康と安全に関する計画が文書化され、実施されること(基準4.7) 全ての労働者や小規模農家等が適切に教育されること(基準4.8)

項目	ISPO	MSPO	RSPO
苦情処理の仕組みの有無	苦情を処理するための苦情処理委員会が設置される。	スキームオーナー、認定機関、認証機関の各機関は苦情処理の仕組みを持つことが求められている。	苦情処理の仕組みが構築されている。
生産段階での普及状況等	認証割合は5%以下。(210万ha) 今後、大統領令を根拠とする制度に強化され、全面的に義務化される予定(遅くとも2018年中頃)。	2017年11月時点で農園30万ha(パーム栽培地総面積は570万ha)、28工場が認証取得。2018年末にはそれぞれ120万ha、100工場以上に増加見込み。2018年に義務化。2019年末までに100%認証取得を目指す。	認証面積320万ha。認証油シェアは約2割。
認証のタイプ	SG、MB、BC	IP、SG、MB	IP、SG、MB、BC

※認証のスキームオーナーからのヒアリング、追加質問への回答、その他一般公表情報を基に事務局作成

List of Questionnaires for ISPO

ISPO への質問及び回答（注：回答部分の和文は事務局による仮訳）

- What kind of criteria do you have for each of following items?

次の各点に関してどのような基準を有しているか。

- ✓ Enforced labour 強制労働
- ✓ Child labour 児童労働
- ✓ Minimum wage 最低賃金
- ✓ Rights of indigenous people 先住民族の権利
- ✓ Rights of land 土地の権利
- ✓ Development of natural forest 天然林の開発
- ✓ Development/management of peatland 泥炭地の開発・管理

The above mentioned items have been accomodated in eight Priciples and Criteria (P n C) of ISPO. The eight P n C comprises:

1. Farming business legality
2. Farming management
3. Protection and and utilization of primary forests and peat lands
4. Environmental management and monitoring
5. Resposibility to labour
6. Social responsibility and empowering community
7. Enhancing sustainable enterprises
8. Transparency and traceability

Each of these 8 P n C are further broken down into indicators and verifcators and used by auditors of the Professional Certification Bodies as a verification tool during the auditing and certification process.

上記の項目は、ISPO の 8 つの原則と基準 (P n C) に盛り込まれています。 8 つの P n C とは、

1. 農業ビジネスの合法性
2. 農業経営
3. 原生林と泥炭地の保護と利用
4. 環境管理とモニタリング
5. 労働に対する責任
6. 社会的責任とコミュニティ強化
7. 持続可能な企業の強化
8. 透明性とトレーサビリティ

これら 8 つの PnC は、さらにインジケータおよび検証項目に分解され、監査および認証プロセス中に検証ツールとして専門の認証機関の審査員によって使用されます。

- Are you a member of ISEAL? (c.f. <https://www.isealalliance.org/>)

ISEAL のメンバーか。

Indonesia in this case National Accreditation Committee

Indonesian National Accreditation Committee (NAC) is a government independent body under the National Standard Agency. Currently the NAC has not yet member of ISEAL but it has become a full member of International Laboratory Accreditation Cooperation (ILAC) and International Accreditation Forum (IAF). With that the NAC has received a status of internationally admitted for accreditation schemes on Calibration Laboratory, Testing Laboratory, Inspection Body, Medical Laboratory, Proficiency Testing Provider, Quality Management System, Environmental Management System, Food Safety Management System, Information Security Management System, Energy Management System, Product Certification and Person Certification.

インドネシア国家認定委員会 (NAC) は、国家標準機関の下にある独立した政府機関です。現在 NAC は ISEAL のメンバーではないが、ILAC (International Laboratory Accreditation Cooperation) と IAF (International Accreditation Forum) の正式メンバーになっている。NAC は、測定機関、試験機関、検査機関、医療検査室、熟練試験プロバイダ、品質管理システム、環境管理システム、食品安全管理システム、情報セキュリティ管理システム、エネルギー管理システム、製品認証及び個人認証についての認定スキームに関して国際的に認められたというステータスを受けている。

- Are accreditation body, certification body and secretariat financially independent from each other?

認定機関、認証機関、事務局は財政的に相互に独立しているか。

Yes, they are independent organisations as the NAC is independent government body under the the National Standard Agency while Certification Body is professional private entity as well as Secretariat ISPO Committee. Therefore they are also financially independent.

はい、NAC は国家標準機関の下にある独立した政府機関であり、認証機関はプロフェッショナルな民間企業であり、事務局は ISPO 委員会です。したがって、財政的にも独立しています。

- Do you publicly disclose the certification results? If yes, could you provide us the scope and URLs?

認証結果を公表しているか。公表している場合、その範囲と URL を教えてほしい。

Yes we disclose to public continuously certification results through both periodic official announcement and ISPO web : www.ispo.org.or.id

The scope includes number of certifications issued, area of oil palm plantation covered, type of business entity (private company, state-owned enterprise and Farmer Cooperation), and CPO production produced under the ISPO Certificate. In additions the web also posts other palm oil-related informasion such as regulations and policies.

Information dissemination on palm oil development will be designed in a broader issues and

more transparent in the strengthened ISPO (new ISPO) of which the process is now underway.

はい、定期的な公式発表と ISPO ウェブの両方を通じて継続的に認証結果を公開しています：

www.ispo.org.or.id

対象範囲には、発行された認証数、オイルヤシのプランテーション面積、事業体のタイプ（民間企業、国営企業、農家協同体）、ISPO 認証に基づいて生産された CPO（パーム粗油）生産が含まれます。さらに、ウェブは規制や政策などのパーム油関連の情報を掲載しています。

パーム油の開発に関する情報の普及は、現在手続き中の強化版の ISPO（新しい ISPO）において、より広範な問題に設計され、透明性が高められます。

- **Do you have a complaint resolution mechanism for inappropriately certified cases?**

不適切な認証付与に関する苦情処理のメカニズムを有しているか。

Yes, complaint mechanism has been set up in the new ISPO. Business entity (private company, state-owned enterprise and farmer or group of farmer) can propose appeal or complaint to Professional Certification Body when they encountered misconduct during the certification process with carbon copy sent to NAC and ISPO Certification Committee. Then either NAC or ISPO Certification Committee will analyse the case and find solution.

はい、新 ISPO に苦情処理メカニズムが設定されています。NAC と ISPO 認証委員会に送られたカーボンコピーにより認証プロセス中に不正行為に遭遇した場合、事業者（民間企業、国営企業、農家または農民グループ）は専門の認証機関に訴状または苦情を提案することができます。その後、NAC または ISPO 認定委員会のいずれかが事案を分析し、解決策を見つけます。

Similar complaint can also be proposed by NAC to Professional Certification Body vice versa in the case of misconduct both in accreditation process and implementation of the NAC role and function which carbon copy is also sent to ISPO Certification Committee. Then resolution process will be taken through the existing mechanism.

同じような苦情は、NAC と専門の認証機関との間で、認定プロセスと NAC の役割と機能の実施不正行為の場合にも同様に提案されることができ、カーボンコピーも ISPO 認証委員会に送られます。その後、既存のメカニズムを介して解決プロセスが実行されます。

- **How many certified cases have you occurred so far?**

これまでの認証件数はいくらか。

- **How much certified oil is produced per year?**

年間の認証油生産量はいくらか。

Till now 346 certificates have been issued covering area of 2.1 million Ha and 8.8 million tones CPO. Besides ISPO Certificates some of palm oil businees entities in Indonesia are also holding of RSPO Certificates

現在までに、2.1 百万 Ha および 8.8 百万トンの CPO に相当する 346 の証明書が発行されている。ISPO 証明書のほかに、インドネシアのパーム油事業者の一部は RSPO 証明書も保有して

います。

- How many cases that certified producers violated your requirements have you had so far? (Incl. warned cases)

これまでに何件の基準違反があったか (警告事案含む)。

In average less than 5 %

平均して 5%未満

- Can certificate document be issued when ISPO certified oil is exported to Japan?

ISPO 認証油が日本に輸出される際に認証書は発行されるか。

ISPO Certificate is designed for all markets and therefore includes export to Japan.

ISPO 証明書は、日本への輸出を含め、すべての市場向けに設計されています。

- Are you making efforts to promote your certification to foreign buyers/users so that they will adopt ISPO in their procurement policy?

海外のバイヤーやユーザーに対して、ISPO を調達基準に位置づけるよう働きかけを行っているか。

Yes, we have done many efforts to promote ISPO Certificate to acknowledged and accepted by international markets. Each of Indonesian Embassy in particular in the major markets of palm oil has been provided with continuous data and information on the development of Indonesian palm oil. In additions, promotion, trade mission and exhibition as well as business forum are regularly conducted by government, palm oil association, and private sector which involve farmer representatives. On top of that both government and private sector are actively involved in international events such as seminar and conference related to palm oil production and trade, environment and climate change.

はい、私たちは ISPO 認証が国際市場で認知され受け入れられるよう促進するために多くの努力をしてきました。各インドネシア大使館には、特にパーム油の主要市場において、インドネシアのパーム油の開発に関する継続的なデータと情報が提供されています。さらに、政府、パーム油協会、農民代表者が関与する民間部門によって、プロモーション、貿易ミッション、展示、ビジネスフォーラムが定期的開催されています。さらに、パーム油生産や貿易、環境、気候変動に関するセミナーや会議など、国際的なイベントにも官民双方が積極的に参加しています。

- Have you secured the budget to implement certification procedures for next year and the year after?

来年及び再来年の認証手続きを実行するための予算を確保しているか。

Yes we currently have allocated regular budget to ISPO Committee through the budget of Ministry of Agriculture. The budget would be higher when the new ISPO is issued as Presidential Decree because all Ministries related to ISPO have to allocate adequate annual

budget for ISPO implementation in accordance with their role and function.

はい、私たちは現在、農業省の予算を通じて ISPO 委員会に通常予算を割り当てています。ISPO に関連するすべての省庁は、その役割と機能に従って必要な年間予算を ISPO 実施に配分しなければならないため、新しい ISPO が大統領令として発行される際には当該予算は増えます。

- Are there any cases that ISPO certification is adopted as a sourcing code of companies?

ISPO が企業の調達方針に採用された事例はあるか。

Not yet

まだありません。

- When will you launch the new/strengthened ISPO?

新しい（強化版の）ISPO はいつ開始されるか。

Middle of this year the latest.

遅くとも今年（2018 年）の中頃です。

<p>LIST OF QUESTIONNAIRES FOR MSPO</p> <p>MSPO への質問及び回答</p> <p>(注：回答部分の和文は事務局による仮訳)</p>	<p>COUNTRY RESPONSE</p> <p>回答</p>
<p>1. What kind of criteria do you have for each of following items?</p> <p>次の各点に関してどのような基準を有しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Enforced labour ✓ Child labour ✓ Minimum wage ✓ Rights of indigenous people ✓ Rights of land ✓ Development of natural forest ✓ Development/management of peatland 	<p>The Principles and Criteria of the MSPO Standards have been developed based on the United Nations (UN) Sustainable Development Goals (SDG), the UN Food and Agriculture Business Principles, and the relevant Malaysian laws and regulations, that address all aspects related to sustainability certification, i.e. environmental, social and economic considerations, with emphasis on management commitment and responsibility, transparency, compliance to legal requirements social responsibility including health, safety and employment conditions of workers, environment including conservation of high biodiversity areas, best practices for oil palm management, development of new planting including those on peatland based on the Guidelines for the Development of Standard Operating Procedure for Oil Palm Cultivation on Peat.</p> <p>MSPO の原則と基準は、国連持続可能な開発目標 (SDG)、国連食糧農業ビジネス原則、および関連するマレーシアの法律および規制に基づいて開発されており、マネジメントのコミットメントと責任、透明性、法令遵守、労働者の健康・安全および雇用条件を含む社会的責任、生物多様性の高い地域の保全を含む環境、パーム油マネジメントのベストプラクティス、泥炭栽培のための標準的作業手順書作成ガイドラインに基づく泥炭地を含む新規植栽の開発といった、環境、社会、経済的配慮などの持続可能性認証に関連するすべての側面に対応している。</p> <p>Principle 3 of MSPO is compliance to legal requirements, which contain three criteria. Under criteria 4.3.1 on regulatory requirements there are four indicators, one of which is that all operations are in compliance with the applicable local, state, national and ratified international laws and regulations. The laws and regulations under this indicator of clause 4.3.1 overrides some of MSPO criteria and indicators (Appendix 1 List of laws, acts and regulations related to operations of oil palm industry).</p>

MSP0 の原則 3 は法令遵守を定めており、3 つの基準がある。規制要件に関する基準 4.3.1 には、4 つの指標があり、そのうちの 1 つは、すべての事業が、該当する地方、州、国および批准された国際法および規制に準拠していることである。この 4.3.1 項の指標による法律および規制は、MSP0 の基準および指標（パーム産業の運営に関連する法律、行為および規制のリストの付録 1）に優先する場合がある。Malaysian Palm Oil Board (Licensing) Regulations 2005 has also included provision to suspend or cancel licenses of oil palm plantation's owners that has failed to comply with any Malaysian law and regulations.

マレーシアのパーム油ボード（ライセンス）規則 2005 には、マレーシアの法律および規制に準拠していないパーム油農園のライセンスを一時停止または解除する条項も含まれている。

Details of the Indicators stipulated in the MSP0 Standard for oil palm plantations for the items listed are as follows:

パーム農園に係る MSP0 基準に規定されている指標の詳細は次のとおり。

ITEM	MSP0 INDICATOR	DETAILS
Land use rights (Criterion 2 under Principle 3)	4.3.2.1	The management shall ensure that their oil palm cultivation activities do not diminish the land use rights of other users. 経営者は、彼らのパーム油の栽培活動は、他者の土地使用権を減少させないことを保証しなければならない。
	4.3.2.2	The management shall provide documents showing legal ownership or lease, history of land tenure and the actual use of the land. 経営者は、法的所有権または賃貸借契約、土地所有権の履歴および土地の実際の使用を示す文書を提出しなければならない。
	4.3.2.3	Legal perimeter boundary markers should be clearly demarcated and

			visibly maintained on the ground where practicable. 法的境界境界線は明確に区画され、実行可能であれば地面に目に見える形で示されているべきである。
		4.3.2.4	Where there are, or have been, disputes, documented proof of legal acquisition of land title and fair compensation that have been or are being made to previous owners and occupants; shall be made available and that these should have been accepted with free prior informed consent (FPIC). 紛争がある、または紛争があった場合、以前の所有者および占有者に対して行われるまたは行われた土地所有権および公正な補償による法的取得の証拠が文書化されていて、FPIC (Free, Prior, Informed Consent) で受け入れられたものでなければならない。
	Customary rights (Criterion 3 under Principle 3)	4.3.3.1	Where lands are encumbered by customary rights, the company shall demonstrate that these rights are understood and not being threatened or reduced. 土地が慣習的権利によって妨げられている場合、企業はこれらの権利が理解され、脅かされたり縮小されたりしていないことを証明しなければならない。
		4.3.3.2	Maps of an appropriate scale showing extent of recognized customary rights shall be made available. 認定された慣習的権利の範囲を示す適切な規模の地図が入手可能な状態にしなければならない。

		4.3.3.3	<p>Negotiation and FPIC shall be recorded of negotiated agreements should be made available.</p> <p>交渉とFPICは、交渉された合意が記録されるべきである。</p>
Customary land (Criterion 6 under Principle 7)		4.7.6.1	<p>No new plantings are established on recognised customary land without the owners' free, prior and informed consent, dealt with through a documented system that enables indigenous peoples, local communities and other stakeholders to express their views through their own representative institutions.</p> <p>先住民、地域社会、その他の利害関係者が独自の代表機関を通じて意見を表明することができる文書化されたシステムを通じた、所有者の自由な事前の情報に基づく同意なしに、認定された慣習上の土地に新たな植栽をしてはならない。</p>
		4.7.6.2	<p>Where new plantings on recognised customary lands are acceptable, management plans and operations should maintain sacred sites.</p> <p>認識された慣習的土地に新たな植林をする場合、管理計画及び事業においては神聖な場所を維持すべきである。</p>
		4.7.6.3	<p>Where recognized customary or legally owned lands have been taken-over, the documentary proof of the transfer of rights and of payment or provision of agreed compensation shall be made available.</p> <p>認可された慣習的または法的所有地が引き継がれた場合、権利の移転と支払いまたは合意された補償の提供に関する証拠が利用可能になるものとする。</p>
		4.7.6.4	<p>The owner of recognised customary land shall be compensated for</p>

		<p>any agreed land acquisitions and relinquishment of rights, subject to their free prior informed consent and negotiated agreement.</p> <p>認識された慣習的土地の所有者は、自由な事前の情報に基づく合意および交渉による合意の下で、合意された土地の取得および権利の放棄について補償されるものとする。</p>
	4.7.6.5	<p>Identification and assessment of legal and recognised customary rights shall be documented.</p> <p>法的小および慣習的権利を認定した証明書、評価は文書化されなければならない。</p>
	4.7.6.6	<p>A system for identifying people entitled to compensation and for calculating and distributing fair compensation shall be established and implemented.</p> <p>補償を受ける権利の人を識別し、公正な補償を計算し、配信するシステムを確立し、実施しなければならない。</p>
	4.7.6.7	<p>The process and outcome of any compensation claims shall be documented and made publicly available.</p> <p>補償請求のプロセスと結果は文書化され、公に利用可能になっていなければならない。</p>
	4.7.6.8	<p>Communities that have lost access and rights to land for plantation expansion should be given opportunities to benefit from the plantation development.</p> <p>植林地拡大のためのアクセス権と土地の権利を失ったコミュニティには、植林地開発の恩恵を受ける機会が与えられるべきである。</p>
Labour/	4.4.4.1	<p>An occupational safety and health policy and plan shall be</p>

	<p>Employment/ Wages (Criterion 4: Employees safety and health; Criterion 5: Employment conditions; and Criterion 6: Training and competency, all under Principle 4)</p>		<p>documented, effectively communicated and implemented. 労働安全衛生方針と計画は、文書化され、効果的に伝達され、実施されなければならない。</p> <p>4.4.4.2</p> <p>The occupational safety and health plan shall cover the following; 労働安全衛生計画は、次の事項を網羅するものとする。</p> <p>a) A safety and health policy, which is communicated and implemented. a) 伝えられ、実行される安全衛生方針。</p> <p>b) The risks of all operations shall be assessed and documented. b) すべての業務のリスクが評価され、文書化されなければならない。</p> <p>c) An awareness and training programme which includes the following requirements for employees exposed to pesticides:</p> <p>i) all employees involved shall be adequately trained on safe working practices; and ii) all precautions attached to products shall be properly observed and applied.</p> <p>c) 農薬に暴露された従業員のための以下の要件を含む意識啓発プログラム。</p> <p>i) 関係するすべての従業員は、安全な労働慣行について適切に訓練されなければならない。</p> <p>ii) 製品のすべての注意事項を適切に理解して適用しなければならない。</p> <p>d) The management shall provide the appropriate personal protective equipment (PPE) at the place of work to cover all potentially</p>
--	--	--	--

		<p>hazardous operations as identified in the risk assessment and control such as Hazard Identification, Risk Assessment and Risk Control (HIRARC).</p> <p>d) 管理者は、危険有害性の特定、危険性評価およびリスク管理 (HIRARC) などのリスク評価および管理で特定された、潜在的に危険な操作をすべてカバーするために、適切な個人用保護具 (PPE) を作業場所に提供しなければならない。</p> <p>e) The management shall establish Standard Operating Procedure for handing of chemicals to ensure proper and safe handling and storage in accordance to Occupational Safety Health (Classification Packaging and Labeling) Regulation 1997 and Occupation Safety Health (Use and Standard of Exposure of Chemical Hazardous to Health) Regulation 2000.</p> <p>e) 経営者は、労働安全衛生 (分類包装表示) 規則 1997 および職業安全衛生 (健康に有害な化学物質の暴露の使用および基準) 規則 2000 に従って、適切かつ安全な取り扱いと保管を保証する化学物質の手渡しのための標準作業手順を確立しなければならない。</p> <p>f) The management shall appoint responsible person(s) for workers' safety and health. The appointed person(s) of trust must have knowledge and access to latest national regulations and collective agreements.</p> <p>f) 経営者は、労働者の安全衛生に関する責任者を指名するものとする。任命された者は、最新の国内規制および団体協約に関する知識とアクセス権を有していなければならない。</p>
--	--	---

			<p>g) The management shall conduct regular two-way communication with their employees where issues affecting their business such as employee's health, safety and welfare are discussed openly. Records from such meetings are kept and the concerns of the employees and any remedial actions taken are recorded.</p> <p>g) 経営者は、従業員の健康、安全、福祉などの事業に影響を及ぼす問題が公然と議論されている場合、従業員と定期的に双方向のコミュニケーションを行うものとする。その会議の記録は保持され、従業員の懸念事項と是正処置が記録されるものとする。</p> <p>h) Accident and emergency procedures shall exist and instructions shall be clearly understood by all employees.</p> <p>h) 事故と緊急処置の指示書が、全従業員に明確に理解されなければならない。</p> <p>i) Employees trained in First Aid should be present at all field operations. A First Aid Kit equipped with approved contents should be available at each worksite.</p> <p>Record shall be kept of all accidents and be reviewed periodically at quarterly intervals.</p> <p>i) 応急処置の訓練を受けた従業員は、すべての現場作業にいるべきである。承認された応急処置キットは、各作業現場で入手可能でなければならない。</p> <p>記録は、すべての事故について保管されなければならない、四半期ごとに定期的に見直されなければならない。</p>
		4.4.5.1	The management shall establish policy on good social practices

		<p>regarding human rights in respect of industrial harmony. The policy shall be signed by the top management and effectively communicated to the employees.</p> <p>経営者は、産業の調和において、人権に関する良好な社会慣行の方針を確立しなければならない。この方針は、トップマネジメントによって署名され、従業員に効果的に伝達されなければならない。</p>
	4.4.5.2	<p>The management shall not engage in or support discriminatory practices and shall provide equal opportunity and treatment regardless of race, colour, sex, religion, political opinion, nationality, social origin or any other distinguishing characteristics.</p> <p>経営者は、差別的慣行に従事してはならず、人種、色、性別、宗教、政治的意見、国籍、社会的起源またはその他の顕著な特徴にかかわらず、平等な機会と待遇を提供するものとする。</p>
	4.4.5.3	<p>Management shall ensure that employees' pay and conditions meet legal or industry minimum standards and as per agreed Collective Agreements. The living wage should be sufficient to meet basic needs and provide some discretionary income based on minimum wage.</p> <p>経営者は、従業員の賃金および条件が、法的または業界の最低基準を満たし、合意された団体協約に従って確実に行わなければならない。生活賃金は、基本的なニーズを満たし、最低賃金に基づき、任意で十分な所得を提供しなければならない。</p>
	4.4.5.4	<p>Management should ensure employees of contractors are paid based on legal or industry minimum standards according to the employment</p>

		<p>contract agreed between the contractor and his employee.</p> <p>経営者は、契約者とその従業員の間で合意された雇用契約に基づいて、契約者の従業員が法律または業界最低基準に基づいて支払われるようにすべきである。</p>
	4.4.5.5	<p>The management shall establish records that provide an accurate account of all employees (including seasonal workers and subcontracted workers on the premises). The records should contain full names, gender, date of birth, date of entry, a job description, wage and the period of employment.</p> <p>経営者は、全従業員（季節労働者および下請け労働者を含む）の正確な記録を作成しなければならない。記録には、氏名、性別、生年月日、入社日、職務内容、賃金および雇用期間が含まれていなければならない。</p>
	4.4.5.6	<p>All employees shall be provided with fair contracts that have been signed by both employee and employer. A copy of employment contract is available for each and every employee indicated in the employment records.</p> <p>すべての従業員は、従業員と雇用者の双方によって署名された公正な契約を備えなければならない。雇用記録に記載されているすべての従業員のために雇用契約のコピーが用意されることとする。</p>
	4.4.5.7	<p>The management shall establish a time recording system that makes working hours and overtime transparent for both employees and</p>

		<p>employer.</p> <p>経営者は、従業員と雇用者の双方にとって、労働時間と時間外労働がわかる時間記録のシステムを確立することとする。</p>
	4.4.5.8	<p>The working hours and breaks of each individual employee as indicated in the time records shall comply with legal regulations and collective agreements. Overtime shall be mutually agreed and shall always be compensated at the rate applicable and shall meet the applicable legal requirement.</p> <p>時間の記録に示されている個々の従業員の勤務時間と休憩時間は、法的規制と団体協約に従うものとする。時間外労働は相互に合意があり、適切な率で常に補償され、適用される法的要件を満たさなければならない。</p>
	4.4.5.9	<p>Wages and overtime payment documented on the pay slips shall be in line with legal regulations and collective agreements.</p> <p>賃金と時間外労働代金は、法的規制および団体協約に沿ったものとする。</p>
	4.4.5.10	<p>Other forms of social benefits should be offered by the employer to employees, their families or the community such as incentives for good work performance, bonus payment, professional development, medical care and health provisions.</p> <p>その他の社会的利益は、良好な勤務実績、賞与、職業訓練、医療および保健給付のインセンティブなど、雇用者から従業員やその家族、または地域社会に提供されるべきである。</p>
	4.4.5.11	<p>In case where on-site living quarters are provided, these quarters shall</p>

		<p>be habitable and have basic amenities and facilities in compliance with the Workers' Minimum Standards Housing and Amenities Act 1990 (Act 446) or any other applicable legislation.</p> <p>敷地内に居住地がある場合は、四半期は居住可能とし、労働者の最低基準住宅と施設法 1990（法第 446 条）またはその他の適用される法律に準拠した基本的な設備と施設を備えていなければならない。</p>
	4.4.5.12	<p>The management shall establish a policy and provide guidelines to prevent all forms of sexual harassment and violence at the workplace.</p> <p>管理職は、職場におけるすべての形態のセクシャルハラスメントおよび暴力を防止するための方針を策定し、ガイドラインを提供しなければならない。</p>
	4.4.5.13	<p>The management shall respect the right of all employees to form or join trade union and allow workers own representative(s) to facilitate collective bargaining in accordance with applicable laws and regulations. Employees shall be given the freedom to join a trade union relevant to the industry or to organize themselves for collective bargaining. Employees shall have the right to organize and negotiate their work conditions. Employees exercising this right should not be discriminated against or suffer repercussions.</p> <p>経営者は、すべての従業員が労働組合を結成または結成する権利を尊重し、従業員が関係法令に従って団体交渉を促進するための代理人を認めなければいけない。従業員は、業界に関連する労働組合に加入するか、団体交渉のために組織する自由を与えられなければならない。従業員は、組織化し、労働条件を交渉する権利を有しなければならない。</p>

			い。この権利を行使する従業員は、差別を受けたり、影響を受けるべきではない。
		4.4.6.1	<p>All employees, contractors and relevant smallholders are appropriately trained. A trained programme (appropriate to the scale of the organization) that includes regular assessment of training needs and documentation, including records of training shall be kept.</p> <p>すべての従業員、請負業者や関連する小規模農家が適切な訓練を受けている。訓練されたプログラム（組織の規模に適したもの）は保管しなければならない。これは訓練の必要性の定期的な評価と訓練の記録文書を含む。</p>
		4.4.6.2	<p>Training needs of individual employees shall be identified prior to the planning and implementation of the training programmes in order to provide the specific skill and competency required to all employees based on their job description.</p> <p>個々の従業員の研修ニーズが彼らの仕事の説明に基づいて、すべての従業員に必要な特定のスキルや能力を提供するために、事前研修プログラムの計画と実施に識別されなければならない。</p>
		4.4.6.3	<p>A continuous training programme should be planned and implemented to ensure that all employees are well trained in their job function and responsibility, in accordance to the documented training procedure.</p> <p>文書化された訓練手順に従い、すべての従業員が職務および責任において十分に訓練されていることを確実にするための継続的な訓練プログラムを計画し、実施すべきである。</p>

		4.4.5.14	<p>Children and young persons shall not be employed or exploited. The minimum age shall comply with local, state and national legislation.</p> <p>子供や若者は雇用されたり、搾取されたりしてはならない。最低年齢は地方、州および国内の法律に従うものとする。</p>
	Child labour (Criterion 5 under Principle 4)	<p><u>Labor Situation in Malaysian Oil Palm Plantations</u></p> <p><u>マレーシアのパーム油農園における労働環境</u></p> <p>Currently, Malaysia subscribes to more than 60 laws and regulations that include criteria on labor practices. The oil palm industry recognizes the importance of workers and has taken efforts to ensure the welfare of workers is taken care of.</p> <p>現在、マレーシアは労働慣行の基準を含む 60 以上の法律や規制がある。</p> <p>パーム油産業は労働者の重要性を認識し、労働者の福祉がケアされていることを確認するために努力してきた。</p> <p>There is no evidence that oil palm plantations in Malaysia practise forced or child labour. MPIC has undertaken a Preliminary Survey on the Labor Situation in Malaysian Oil Palm Plantations in 2014. The study was conducted based on the International Labor Organization (ILO) Guidelines (Hard to See, Hard to Count) and included workers, employers and labor contractors. The survey was carried out in 68 oil palm plantations and smallholdings in Selangor, Perak, Johor, Pahang, Sabah and Sarawak and covered 1,632 workers.</p> <p>マレーシアのパーム油農園が強制労働や児童労働を実践しているというエビデンスはない。MPIC は、2014 年にマレーシアのオイル・パーム・プランテーションの労働状況に関する予備調査を実施した。この調査は、労働者、雇用者、労働契約者を対</p>	

象に ILO ガイドラインに基づいて実施された。この調査は、セランゴール、ペラク、ジョホール、パハン、サバ、サラワクの 68 のパーム油農園と小規模農場で実施され、1,632 人の労働者を対象とした。

Based on the survey, it was found that there was no systemic condition of forced labour occurring in the oil palm plantations in Malaysia (**Appendix 2 Passport Act 1996**). In Sabah whereas the study showed that children of foreign workers accompanied their parents to work area to support their parents and increase family income by assisting in simple tasks (e.g.: loose fruit collection) and these were only done after school hours, weekends and holidays.

この調査に基づいて、マレーシアの油ヤシのプランテーションでは強制労働の全体的条件が存在しないことがわかった（付録 2 パスポート法 1996 年）。サバでの調査では、外国人労働者の子供たちが両親の職場についていて、両親を手伝い、家計収入を増やすために軽易な作業（例：落ちた実の回収）をしていたが、これは学校終了後、週末又は休日にのみだったと示されている。

A Comprehensive Study on Labor Situation in Malaysian Oil Palm Plantations will commence in 2018 in collaboration with the ILO.

マレーシアのパーム農園における労働状況に関する包括的な調査は、ILO と共同で 2018 年に開始される予定である。

Malaysia has a very strict laws and regulations, as mentioned earlier, inherited from the systematic and established British Laws. The laws and regulations in Malaysia serve to protect the environment and employees who are serving the oil palm industry.

マレーシアは、先に述べたように、体系的かつ確立された英国の法律から継承された非常に厳しい法律と規制がある。マレーシアの法律と規制は、パーム油 7 産業に

		従事する環境と従業員を保護する役割を果たしている
	Natural forest (Criterion 1 under Principle 7)	<p>4.7.1.1 Oil palm shall not be planted on land with high biodiversity value unless it is carried out in compliance with the National and/or State Biodiversity Legislation.</p> <p>パーム油は、国家および/または州の生物多様性の法律に準拠して実施されていない限り、生物多様性の価値の高い土地に植え付けてはならない。</p> <p>Malaysia's National Policy on Biological Diversity (1998) is developed to conserve Malaysia's biological diversity and to ensure that its components are utilized in a sustainable manner for the continued progress and socio-economic development of the nation. Malaysia ratified the Convention on Biological Diversity (CBD) in 1994, which required all ratifying countries to incorporate the Convention into its national policies. The Policy on Biological Diversity includes strategies for the effective management of biological diversity and introduces the idea of a tropical biological research centre.</p> <p>マレーシアの生物多様性国家政策（1998年）は、マレーシアの生物多様性を保全し、その構成要素が持続可能な方法で利用され、国家の継続的な進歩と社会経済的発展を確実にするために開発された。マレーシアは1994年に生物多様性条約（CBD）を批准し、すべての批准国は条約をその国の政策に組み込むことを要求した。生物多様性に関する方針には、生物多様性の効果的な管理のための戦略が含まれており、熱帯生物学研究センターの考え方が紹介されている。</p> <p>The policy was revised from 2014-2015 and named as National policy on Biological Diversity 2016-2025. This revised version is to meet the current management needs</p>

		<p>and to fulfil the United Nations Convention on Biological Diversity (CBD). This revised policy has five key principles and specifies 17 national biodiversity targets to be implemented by all segments of stakeholder and society (Appendix 3 National Policy on Biological Diversity 2016-2025).</p> <p>この方針は 2014 年から 2015 年にかけて改訂され、生物多様性に関する国家政策 2016-2025 と命名された。この改訂版は、現在の管理ニーズを満たし、生物多様性条約 (CBD) を履行することである。この改訂された方針は 5 つの主要原則を持ち、ステークホルダーと社会のすべてのセグメントによって実施される 17 の国の生物多様性目標を定めている (付録 3 生物多様性国家政策 2016-2025)。</p>
	4.7.1.2	<p>No conversion of Environmentally Sensitive Areas (ESAs) to oil palm as required under Peninsular Malaysia's National Physical Plan (NPP) and the Sabah Forest Management Unit under Sabah Forest Management License Agreement. For Sabah and Sarawak, new planting or replanting of an area 500ha or more requires an EIA. For areas below 500ha but above 100ha, a Proposal for Mitigation Measures (PMM) is required.</p> <p>サバ森林管理ユニットの下でマレーシア半島の国家物理計画 (NPP) およびサバ森林管理ライセンス契約を必要とする環境保護区域 (ESAs) ではパーム油への転換はない。サバ州とサラワク州では、500ha 以上の地域を新たに植林または再植林するには EIA が必要となる。500ha 以下 100ha 以上の地域では、緩和策 (PMM) の提案が必要になる。</p>

The National Forestry Act of 1984 (amended in 1993) and the National Forestry Policy of 1978 (updated in 1992) govern the Malaysian natural (Appendix 4). All states have their own forest legislation. Some states such as Sabah and Sarawak have their own policy. In Sabah, the State Forest Policy of 1954 and the Forest Enactment Policy of 1968 are the dominant state laws. Similarly, Sarawak's Statement of Forest Policy of 1954 and the Forests Ordinance of 1954 (namely Chapter 126, Parts II (Forest Reserves) and Part III (Protected Forests)) control operations there.

1984年の国家林業法（1993年改正）と1978年の国家林業政策（1992年更新）は、マレーシアの自然を統治している（付録4）。すべての州には独自の森林法がある。サバ州やサラワク州などの州には独自の政策がある。サバ州では、1954年の州森林政策と1968年の森林施行方針が有効な州法である。同様に、サラワク州は1954年森林政策声明および1954年の森林条例（すなわち第126章第II部（森林保護区）および第III部（保護林））で事業を管理している。

Sustainable Forest Management in Malaysia

マレーシアにおける持続可能な森林管理

Malaysia has maintained her pledge made at the Earth Summit in 1992 to have at least 50% of the land kept under forest and tree cover. Currently, Malaysia's forest cover is 54.9%.

マレーシアは、1992年に地球サミットで行われた約束を維持し、少なくとも50%の土地が森林と樹木カバーされるようにした。現在、マレーシアの森林面積は54.9%になっている。

Malaysia has also committed herself to the implementation of sustainable forest management (SFM) in line with her commitment to international conventions and treaties such as the United Nations Convention of Biological Diversity (UNCBD), United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), as well as the United Nations Sustainable Development Goals (SDGs). Malaysia has developed an extensive set of Malaysian Criteria and Indicators for Forest Management Certification (MC&I), to assess the progress of implementation of SFM at both the national and forest management unit levels.

また、マレーシアは国連持続可能な開発目標（SDGs）と同様に、生物多様性の国連条約（UNCBD）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）などの国際条約や協定のコミットメントに沿って、持続可能な森林管理の実装（SFM）を守っている。マレーシアは、森林管理認証レベル（MC&I）のためのマレーシア基準と指標の広範なセットを開発し、国家レベルと森林管理ユニットレベルの両方で SFM の実施状況を評価している。

In Malaysia, forest management practices implemented under the Selective Management System (SMS) aim to achieve the following objectives:

マレーシアでは、選択的管理システム（SMS）の下で実施される森林管理慣行は、以下の目標を達成することを目指している。

- Conservation of forest resources;
- Sustainability of the productive resource base;
- Reduce damage to the advanced growth;
- Minimise reinvestment for forest rehabilitation work; and
- Ensure ecological stability and quality.

・森林資源の保全。

・生産的な資源基盤の持続可能性。

- ・高度成長の被害を軽減する。
- ・森林復旧作業のための再投資を最小限に抑える。そして
- ・生態学的安定性と品質を確保する。

Implementation of Malaysian Timber Certification Scheme (MTCS)

マレーシア木材認証制度 (MTCS) の実施

The implementation of the Malaysian Timber Certification Scheme (MTCS) operated by the Malaysian Timber Certification Council (MTCC) since 2001 is a further confirmation of Malaysia's commitment to SFM in ensuring its rich and biologically diverse natural forest resources are sustainably managed. The MTCS involves the conduct of forest management and chain of custody audits by an independent third party to attest to the management status of the forest and the origin of wood raw material, to confirm that the timber products manufactured/exported are indeed sourced from sustainably managed forests. As of 31 December 2017, a total of 4.12 million of forest areas comprising 4.02 million ha of natural forests and 0.10 million ha of forest plantations, as well as 361 companies have been certified under the MTCS.

マレーシア木材認証協議会 (MTCC) が 2001 年より運営しているマレーシア木材認証制度 (MTCS) の実施は、豊かで生物学的に多様な天然林資源を持続可能に管理するためのマレーシアの SFM へのコミットメントをさらに確認するものである。MTCS は、製造・輸出された木材製品が持続可能な管理林から供給されていることを確認し、森林の管理状況と木質原材料の起源を証明するために、独立した第三者による森林管理の実施と CoC 監査がある。2017 年 12 月 31 日時点で、天然林 4.02 百万ヘク

タールと森林プランテーション0.10百万ヘクタールを含む合計412百万の森林地区と、361社がMTCSの下で認証を受けている。

In implementing the MTCS, MTCC is the National Governing Body (NGB) which is overall in charge of the scheme. The accredited Certification Bodies (CBs) receive and process the applications for certification, conduct audits and make decisions to award the *Certificate for Forest Management* and *Certificate for Chain of Custody*. The CBs are required to obtain accreditation from the national Accreditation Body (AB) which is the STANDARDS MALAYSIA.

MTCS を実施するにあたり、MTCC が全国統治機関 (NGB) であり、全体的にこのスキームを担当している。認定された認証機関 (CB) は、認定申請書を受領して処理し、監査を実施し、森林管理証明書および CoC 認証の意思決定を行う。CB は、全国認定機関 (AB) であるスタンダード・マレーシアから認定を取得する必要がある。

The MTCS was the first tropical timber certification scheme in the Asia Pacific region to be endorsed by the Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC) since 1 May 2009. The endorsement signifies the conformance of the MTCS to international benchmark and best practices. It also means that the MTCS is mutually recognized by 38 other PEFC-endorsed certification schemes throughout the world.

MTCS は、2009年5月1日以来、アジア太平洋地域における最初の熱帯木材認証制度であり、2009年5月1日以降、森林認証プログラム (PEFC) によって承認された。この承認は、国際基準とベストプラクティスにMTCSが適合したことを意味する。また、MTCS は、世界中の38の他のPEFC認定認証スキームによって相互認証されていることを意味する。

In addition, nine other countries with active operational public procurement policy namely the United Kingdom, Germany, France, Denmark, Belgium, Finland,

Switzerland, Japan and New Zealand have also recognised the MTCS.

また、英国、ドイツ、フランス、デンマーク、ベルギー、フィンランド、スイス、日本、ニュージーランドなどの積極的な運営公的調達方針を実施している9つの国々も MTCS を認識している。

As a PEFC-endorsed scheme, the MTCS is also recognised under 'green' building schemes, in Australia, Italy, Singapore, The Netherlands, UK, Canada, USA, Japan and UAE. At the national level, the Green Building Index (GBI) recognises the MTCS under its Sustainable Timber criteria.

オーストラリア、イタリア、シンガポール、オランダ、英国、カナダ、米国、日本、アラブ首長国連邦などでは、PEFCが承認したスキームとして、MTCSは「グリーン」建築スキームでも認められている。全国レベルで、グリーンビルディングインデックス（GBI）は持続可能な木材基準でMTCSを認識している。

National Physical Plan (NPP) 2 2010-2020

国家配置計画 (NPP) 2 2010-2020

Under the National Physical Plan (NPP) 2 2010-2020, Clause 4.6.3 (pg 4-24) refers to Environmentally Sensitive Areas (ESAs) (**Appendix 5**). ESA areas are ranked as ESA1, ESA2 and ESA3. ESA1 and ESA2 refers to agriculture.

ESA1 – No development, agriculture or logging shall be permitted except for low impact nature tourism, research and education,

ESA2 – No development or agriculture. Sustainable logging and low impact nature tourism may be permitted subject to local constraint.

国家配置計画 (NPP) 2 2010-2020 の下で、4.6.3 項 (4-24 ページ) は環境敏感領域 (ESAs) (付録 5) を指している。ESA 領域は、ESA1、ESA2、および ESA3 としてラ

		<p>ンク付けされている。 ESA1 と ESA2 は農業を指す。</p> <p>ESA1 - 開発、農業または伐採は、低インパクトの自然観光、研究および教育以外は許可されない。</p> <p>ESA2 - 開発も農業もない。 持続可能な伐採と低インパクトの自然観光は、地元の制約の下で許可されることがある。</p>
	<p>Peat land (Criterion 2 under Principle 7)</p>	<p>4.7.2.1</p> <p>New planting and replanting may be developed and implemented on peat land as per MPOB Guidelines for Development of Standard Operating Procedure for Oil Palm Cultivation on Peat.</p> <p>MPOB の泥炭栽培のための標準操作手順の開発のためのガイドラインに従って、新たな植え付けおよび再植え付けを泥炭地で開発し、実施することができる。</p>
		<p>The guidelines are for preparing SOP for oil palm cultivation on peat, covering topics such as planning for new plantings, land preparation and planting, water management, fertiliser management, managing leaning palms, management of weeds, pests and diseases, and mechanisation.</p> <p>ガイドラインは、このような新しい作付けの計画、土地の準備や植栽、水管理、肥料管理、傾斜地のパーム管理、雑草、害虫や病気の管理、機械などのトピックをカバーし、泥炭のアブラヤシ栽培のための SOP を準備するためのものになる。</p> <p>Optimum water level (measured from the ground surface):</p> <ul style="list-style-type: none"> a) The water level is maintained at : b) 35 to 60 cm in collection drains. c) 30 to 50 cm groundwater table in the fields regardless of palm age. d) It is recommended to install a stop-off (weir) for every 20 cm drop in water

	<p>level.</p> <p>最適水位（地面から測定）：</p> <p>a) 水位は以下に維持される：</p> <p>b) 収集排水口で 35～60cm。</p> <p>c) 椰子の年齢にかかわらず、野外における 30～50cm の地下水面。</p> <p>d) 水面に 20cm の落下ごとにストップオフ（堰）を設置することを推奨する。</p> <p>The water-table is regulated, monitored and managed regularly and monitoring data is to be recorded.</p> <p>ウォーターテーブルは定期的に規制、監視、管理され、モニタリングデータが記録される。</p>
<p>1. Are you a member of ISEAL? (c.f. https://www.isealalliance.org/)</p> <p>ISEAL のメンバーか。</p>	<p>The Malaysian Palm Oil Certification Council (MPOCC), which is the owner and operator of the MSPO Certification Scheme, is a subscriber of ISEAL Alliance since June 2017.</p> <p>MSPO 認証制度の所有者および運営者であるマレーシアパーム油認証協議会（MPOCC）は、2017 年 6 月から ISEAL Alliance の加入者である。</p>
<p>2. Are accreditation body, certification body and secretariat financially independent from each other?</p> <p>認定機関、認証機関、事務局は財政的に相互に独立しているか。</p>	<p>Yes, all the scheme players including the national Accreditation Body (AB), the certification bodies (CBs) and the scheme operator (MPOCC) are financially independent from each other.</p> <p>はい、国家認定機関（AB）、認証機関（CB）、計画運営者（MPOCC）を含むすべてのスキームはお互いに財政的に独立している。</p> <p>The national AB is the STANDARDS MALAYSIA under the purview of the Ministry of Science, Technology and Innovation, Malaysia. STANDARDS MALAYSIA is an independent body which is also a member of International Accreditation Forum (IAF) and has its own financial resources which are generated mainly from its professional services.</p> <p>国家認定機関は、マレーシアの科学技術革新省の認定を受けているスタンダードマレーシアである。</p>

スタンダードマレーシアは、国際認定フォーラム（IAF）のメンバーでもあり、主にプロフェッショナルサービスから得られる独自の財源を持った独立機関である。

Certification bodies are private companies that provide auditing services under the MSPO Certification Scheme, and charge the potential clients a fee for their professional services. These CBs have to be accredited by STANDARDS MALAYSIA in compliance with the ISO 17021 document requirements.

認証機関は、MSPO 認証制度の下で監査サービスを提供する民間企業であり、潜在的な顧客に専門サービスの料金を請求する。これらの認証機関は、ISO 17021 の文書要件に準拠して、スタンダードマレーシアの認定を受けなければならない。

MPOCC is the scheme owner and operator that is in charge of the overall development and operation of the MSPO Certification Scheme. MPOCC is a non-profit organisation and its operations are funded by annual allocations provided under the Palm Oil Promotion Fund which is a consolidated fund for cess collected from the oil palm industry.

MPOCC は、MSPO 認証制度の全体的な開発と運用を担当するスキーム所有者と事業体になる。MPOCC は非営利団体であり、その運営はパーム油産業から集められた税のためのパーム油促進基金の下で提供される年間配分によって資金が提供される。

Note: The IAF is the world association of Conformity Assessment Accreditation Bodies and other bodies interested in conformity assessment in the fields of management systems, products, services, personnel and other similar programmes of conformity assessment. Its primary function is to develop a single worldwide program of conformity assessment which reduces risk for business and its customers by assuring them that accredited certificates may be relied upon. Accreditation assures users of the competence and impartiality of the body accredited.

注：IAF は、適合性評価機関と、管理システム、製品、サービス、人員およびその他の同様の適合性評価プログラムの分野における適合性評価に関心のある他の団体の世界協会になる。その主な機能は、認定された証明書が信頼されていることを保証することによって、ビジネスおよび顧客のリスクを削

	<p>減する世界的な適合性評価プログラムを開発することである。認定は、認定された機関の能力と公平性をユーザーに保証する。</p>
<p>3. Do you publicly disclose the certification results? If yes, could you provide us the scope and URLs? 認証結果を公表しているか。公表している場合、その範囲と URL を教えてほしい。</p>	<p>Yes, all information pertaining to MSPO certified entities are available at http://www.mpooc.org.my. The information is updated on monthly basis. はい、MSPO 認証取得事業者に関するすべての情報は http://www.mpooc.org.my から入手できる。情報は毎月更新される。 The certified entities include independent smallholders (Sustainable Palm Oil Clusters – SPOCs), organized smallholders, plantations, and mills. 認証される事業体には、独立した小規模保有者（持続可能なパーム油クラスター – SPOCs）、組織された小規模保有者、プランテーション、および工場が含まれる。</p>
<p>4. Do you have a complaint resolution mechanism for inappropriately certified cases? 不適切な認証付与に関する苦情処理のメカニズムを有しているか。</p>	<p>Each of the main players within the MSPO Certification Scheme have their own complaint/dispute resolution mechanism and committees. MSPO 認証スキームの主要プレーヤーは、それぞれ独自の苦情/紛争解決メカニズムと委員会を持っている。 STANDARDS MALAYSIA is the owner of the MSPO Standards MS 2530:2013 and this agency also have their own complaints, dispute and grievance committee to handle any non-compliance (https://www.jsm.gov.my). STANDARDS MALAYSIA は、MSPO Standards MS 2530 : 2013 の所有者であり、この機関にも、違反を処理する独自の苦情、紛争および苦情処理委員会がある。(https://www.jsm.gov.my) For MPOCC, all complaints/grievances/disputes are attended to by the Dispute Resolution Committee (DRC) which have a set of procedures to handle such matters. (https://www.mpooc.org.my/scheme-documents)</p>

	<p>MPOCC の場合、苦情/苦情/紛争はすべて、紛争処理委員会（DRC）が処理する。 https://www.mpoicc.org.my/scheme-documents</p>
<p>5. How many certified cases have you occurred so far? これまでの認証件数はいくらか。</p>	<p>As of November 2017, a total of 297,718.05 hectares of oil palm planted areas and 28 palm oil mills (accounting for 1,837 metric tonnes/hr) have been certified under MSPO Certification Scheme. https://www.mpoicc.org.my/mspo-figures-faqs 2017年11月現在、合計297,718.05ヘクタールのパーム油の植栽地域と28のパーム油工場（1,837メートルトン/時間を計上）がMSPO認証制度の下で認証されている。 https://www.mpoicc.org.my/mspo-figures-faqs</p>
<p>6. How much certified oil is produced per year? 年間の認証油生産量はいくらか。</p>	<p>The 297,718.05 hectares of oil palm planted areas are able to produce more than 500,000 metric tonnes of MSPO certified oil. This amount is more than enough to cater for the entire Japanese market. 297,718.05ヘクタールのパーム油植林地帯は、50万トン以上のMSPO認証油を生産することができる。この量は、日本市場全体をカバーするのに十分である。 It is envisaged that by the end of 2018, a total area of more than 1.2 million hectares of oil palm planted areas and more than 100 palm oil mills would have obtained MSPO certification, and would be able to produce more than 2.0 million metric tonnes of MSPO certified oil per year for the export market. 2018年末までに、120万ヘクタール以上の油ヤシ植林地帯と100以上のパーム油工場がMSPO認証を取得し、輸出市場には年間200万トン以上の生産を可能になると考えられる。 Currently the Supply Chain Certification Standards https://www.mpoicc.org.my/draft-feedback-submission is at the pilot study stage, hence some of the refineries in Malaysia are only certified under MPOB Code of Good Refining Practices. Under this Code, the refineries are required to fulfill on quality, food safety and sustainability. 現在、サプライチェーン認証基準 https://www.mpoicc.org.my/draft-feedback-submission はパイ</p>

	<p>ロット調査段階にあるため、マレーシアの製油所の一部は、MPOB の Good Refining Practices コードでのみ認定されている。この規範に基づき、製油所は品質、食品の安全性および持続可能性を達成する必要がある。</p>
<p>7. How many cases that certified producers violated your requirements have you had so far? (Incl. warned cases) これまでに何件の基準違反があったか（警告事案含む）。</p>	<p>So far, there has been no case of any MSPO certified producer having violated the MSPO requirements. It must be noted that all planters and producers of palm oil and palm oil products in Malaysia have been implementing sustainability practices and strictly abiding with the many laws and regulations of the country governing and regulating the palm oil industry, which are monitored and strictly enforced by the regulatory agencies in Malaysia.</p> <p>これまでのところ、MSPO 認証生産者が MSPO 要件に違反したケースはなかった。マレーシアのパーム油とパーム油製品のすべての農家と生産者は、持続可能性の実践を実施し、パーム油産業を統治・規制し、マレーシアの規制機関によって監視され厳格に執行されている多くの法律や規制を厳守している。</p>
<p>8. Can certificate document be issued when MSPO certified oil is exported to Japan? MSPO 認証油が日本に輸出される際に認証書は発行されるか。</p>	<p>Palm oil processing facilities (palm oil mills, kernel crushers, refineries, oleochemical plants and food processing facilities) that use Malaysian palm oil are eligible to be certified against the requirements of the SCC Standard under the MSPO Certification Scheme. MSPO certified facilities are allowed to use the MSPO logo on their palm oil products, and will be ready to export MSPO certified oil to the international market, including exports to Japan.</p> <p>マレーシアのパーム油を使用するパーム油加工工場（パーム油工場、カーネルクラッシャー、製油所、オレオケミカル工場、食品加工施設）は、MSPO 認証制度の下で SCC 基準の要件に対して認証されるための資格があります。MSPO 認証施設では、パーム油製品に MSPO ロゴを使用することが認められ、日本向け輸出を含む MSPO 認証油を国際市場に輸出する準備が整う。</p>

<p>9. Are you making efforts to promote your certification to foreign buyers/users so that they will adopt MSPO in their procurement policy?</p> <p>海外のバイヤーやユーザーに対して、MSPOを調達基準に位置づけるよう働きかけを行っているか。</p>	<p>Yes, we are actively promoting MSPO to buyers worldwide through G-to-G and B-to-B cooperation as well as through the regional offices of the Malaysian Palm Oil Council (MPOC) and the Malaysian Palm Oil Board (MPOB) located in major importing countries.</p> <p>はい、私たちは、G-to-G と B-to-B の協力を通じ、また主要輸入国のマレーシアのパームオイル協議会 (MPOC) とマレーシアパームオイルボード (MPOB) の地域事務所を通して、世界中のバイヤーに MSPO を積極的に宣伝している。</p> <p>In addition, the government through its various agencies is also working closely with a number of credible and scientific-based organisations sustainability scheme owners and NGOs, such as the International Sustainability and Carbon Certification (ISCC) of Germany, the Malaysian Nature Society (MNS), Solidaridad Network Asia Limited, and Tropical Rainforest Conservation & Research Centre (TRCRC), to further strengthen and promote MSPO certification particularly in key markets or Malaysian palm oil products. For example, MSPO Certification is already included in the Indian Palm Oil Sustainability (IPOS) framework.</p> <p>さらに、様々な機関を通じた政府は、ドイツの国際持続可能性と炭素認証 (ISCC)、マレーシア自然社会 (MNS) 、ソリダリダード・ネットワーク・アジア・リミテッド、トロピカル・レインフォレスト・コンサベーション・アンド・リサーチ・センター (TRCRC) と協力して、特に主要市場やマレーシアのパーム油製品における MSPO 認証をさらに強化し推進している。たとえば、MSPO 認定は、インドパーム油サステナビリティ (IPOS) の枠組みにすでに含まれている。</p>
<p>10. Have you secured the budget to implement certification procedures for next year and the year after?</p> <p>来年及び再来年の認証手続きを実行するための予算を確保しているか。</p>	<p>The government has allocated annual budget to implement certification and promotion of the MSPO Certification Scheme. The government also provide incentive to assist independent and organized smallholders, plantations, and processing facilities to obtain MSPO certification over the period 2018-2019.</p> <p>政府は、MSPO 認証制度の認証および推進を実施するための年間予算を割り当てている。政府はまた、</p>

	独立して組織された小規模農家、プランテーション、および加工施設が 2018 年から 2019 年にかけて MSPO 認証を取得するためのインセンティブを提供する。
--	---

List of Questionnaires for RSPO

RSPO への質問及び回答 (注: 回答部分の和文は事務局による仮訳)

- What kind of criteria do you have for each of following items?

次の各点に関してどのような基準を有しているか。

- ✓ Enforced labour (Principle 6)
- ✓ Child labour (Principle 6)
- ✓ Minimum wage (Principle 6)
- ✓ Rights of indigenous people (Principle 6, Principle 7)
- ✓ Rights of land (Principle 2, Principle 7)
- ✓ Development of natural forest (Principle 5, Principle 7)
- ✓ Development/management of peatland (Principle 4, Principle 7)

Please visit <https://rspo.org/key-documents/certification/rspo-principles-and-criteria> to view the full RSPO Principles & Criteria 2013 (P&C)

完全な RSPO の原則と基準 2013 (P & C) は、<https://rspo.org/key-documents/certification/rspo-principles-and-criteria> をご覧ください。

- Are you a member of ISEAL? (c.f. <https://www.isealalliance.org/>)

ISEAL のメンバーか。

The RSPO has been a full member of ISEAL since May 2015, following an independent evaluation against the Code of Good Practice for Setting Social and Environmental Standards (Standard-Setting Code) that demonstrated overall compliance and a recommendation from the ISEAL Membership Committee. Prior to that, The RSPO has been an associate member of the ISEAL since 2013.

RSPO は、全体的なコンプライアンスと ISEAL メンバーシップ委員会からの勧告を実証した社会・環境標準設定のためのグッドプラクティスコード（標準設定コード）に対する独立した評価に続いて、2015 年 5 月から ISEAL の正式メンバーです。それ以前には、RSPO は 2013 年以来 ISEAL のアソシエイトメンバーになっています。

- Are accreditation body, certification body and secretariat financially independent from each other?

認定機関、認証機関、事務局は財政的に相互に独立しているか。

Yes, all parties are independent financially to each other. The Certification Bodies are directly engaged by the companies based on the list of accredited CBs available on the RSPO website, <https://www.rspo.org/certification/bodies>. The RSPO Secretariat is not made aware of the cost of certification as it is not a requirement.

はい、すべての当事者は互いに財政的に独立しています。認証機関は、RSPO のウェブサイト (<https://www.rspo.org/certification/bodies>) で入手できる認定された認証機関のリストに基づいて、企業が直接関与しています。RSPO 事務局は、要求事項ではないため、認証コストを認識していません。

- Do you publicly disclose the certification results? If yes, it would be much appreciated if you could provide us the scope and URLs.

認証結果を公表しているか。公表している場合、その範囲と URL を教えてほしい。

Yes, the progress and assessments are all published on our website <https://www.rspo.org/certification>

はい、進捗状況と評価はすべてウェブサイト <https://www.rspo.org/certification> に掲載されています

- Do you have a complaint resolution mechanism for inappropriately certified cases?

不適切な認証付与に関する苦情処理のメカニズムを有しているか。

Yes, RSPO has a complaints system which is a fair, transparent and impartial process to duly handle and address complaints against any RSPO members, including members with certified facilities. Following extensive public consultation, the RSPO complaints procedures were

revised and an updated RSPO Complaints and Appeals Procedures was adopted in June 2017.

The RSPO complaints system:

- Provides a framework for RSPO to address complaints against any RSPO member;
- Ensures that any alleged breaches of standards, procedures and codes in RSPO key systems and standards documents are handled and resolved in a timely manner.
- Adheres and is guided by the principles relating to accessibility, efficiency, impartiality, accountability, and independence.

Please visit <https://www.rspo.org/members/complaints> for additional information..

はい、RSPO には、認定施設を持つメンバーを含む RSPO メンバーに対する苦情を適切に処理し対処するための公正で透明かつ公平なプロセスである苦情処理システムがあります。広範な公開協議の結果、RSPO の苦情手続きが改訂され、更新された RSPO の苦情および控訴手続きが 2017 年 6 月に採択されています。

RSPO の苦情処理システム :

- いかなる RSPO メンバーに対するクレームにも対応する枠組みを提供する。
- RSPO の主要システムおよび基準文書における基準、手続き及びコードへの違反が疑われる場合には、適時に処理され、解決されることを確保する。
- アクセシビリティ、効率性、公平性、説明責任、独立性に関する原則を遵守し、その指針となる。

詳細は、<https://www.rspo.org/members/complaints> をご覧ください。

- How many certified cases have you occurred so far?

これまでの認証件数はいくらか。

As of 31 December 2017, we have 310 certified plantations and 4,471 facilities with Supply Chain Certificates. Details of the certified companies along with their certification is available at www.rspo.org/certification

2017 年 12 月 31 日現在、310 の認証農園と 4,471 のサプライチェーン証明書があります。認定企業の詳細は、www.rspo.org/certification で入手できます。

- How much certified oil is produced per year?

年間の認証油生産量はいくらか。

Currently the volume of RSPO certified palm oil is 11.86 million metric tonnes (MT) per year; approximately 19% of global palm oil production.

現在、RSPO 認定パーム油の量は年間 1,186 万トンです。世界のパーム油生産量の約 19% を占めています。

- How many cases that certified producers violated your requirements have you had so far? (Incl. warned cases)

139 complaints against RSPO members have been lodged between 2009 - 2017, of which, 97 (70%) complaints have been closed/resolved. Amongst these, only 27 (19%) complaints were against RSPO members with certified facilities, of which 16 (59%) have been resolved/closed.

You may view the status of all complaints [here](#).

RSPO complaints, many of which are valid, have come in because of the transparent environment that RSPO has created. Other, more opaque approaches may seem to have had no/little complaints, possibly because there is no 'ammunition' or system in place to manage grievances.

2009年～2017年の間に、RSPO 会員に対する 139 件の苦情が登録され、そのうち 97 件(70%)が終了/解決した。このうち 27 件(19%)が認証施設を持つ RSPO 会員に対する苦情であり、そのうち 16 件(59%)が解決/終了しました。

全ての苦情の状況はこちらで見ることができます。

RSPO の苦情は、その多くは有効であり、RSPO が作った透明性のある環境のために来ます。他の、より不透明なアプローチは苦情がほとんど来ないかもしれません、なぜなら苦情を管理する手段やシステムがないからです。

- Will you establish a new and lower standard to enable small producers to obtain the certification?

小規模農家が認証を取得できるように緩和した基準を設ける予定はあるか。

A new Consideration for Smallholders Strategy was approved by the RSPO BoG in June 2017. This strategy commits RSPO to further develop approaches to rapidly increase the inclusion of smallholders in the RSPO system by simplifying the RSPO certification approach and proactively engage with pilots such as jurisdictional approaches. It was developed by a subgroup of the P&C Review Taskforce to seek inputs on a range of elements (e.g. smallholder definitions; use of stepwise; potential topic or indicator applicability) in order to develop practical solutions to the reality of smallholders on the ground.

The inputs from the previous ended public consultation will be used to develop a proposal for smallholders in time for the second public consultation period.

The strategy document is available for download at <https://www.rspo.org/news-and-events/announcements/1st-public-consultation-revised-rspo-principles-and-criteria#> (please refer the second half of the webpage).

While acknowledging the difficulties linked to smallholder certification, it is to be noted that as of today RSPO remains the Palm Oil Sustainability Certification Standard that has certified the highest number of smallholders, having certified around 100'000 smallholders with an area of about 300'000 hectares.

新しい小規模農家考慮戦略が RSPO の BoG によって 2017 年 6 月に承認された。この戦略は RSPO 認証アプローチを簡素化することによって RSPO システムに小規模保有者を急速に増やし、管轄アプローチのようなパイロットと積極的に関与するアプローチをさらに進展させることを RSPO にコミットさせる。これは現場の小規模農家の現実を実践的に解決するために、さまざまな要素（小規模農家の定義、段階的な使用、潜在的なトピックまたはインジケータの適用性など）に関するインプットを求めるために、P & C Review Taskforce のサブグループによって開発されました。

前回終了した公開コンサルテーションからのインプットは、第 2 回の公開コンサルテーション期間用に小規模農家向けの提案を作成するために使用される。

戦略文書は <https://www.rspo.org/news-and-events/announcements/1st-public-consultation-revised-rspo-principles-and-criteria#> でダウンロードできます（後半のウェブページ）。

小規模農家の認証に関連する困難が認められるが、RSPO は現在、最も多くの小規模農家を認証しているパーム油のサステナビリティ認証基準であり、約 300,000 ヘクタールを持つ約 100,000 の小規模農家を認証している。

- Do you have a plan to lower membership fee for smallholders that is currently 500 euros? If yes, when will you start it?

小規模農家に対する現状 500 ユーロの会費を下げる計画はあるか。あるとすればいつ開始するのか。

The membership fee for smallholders are managed by the Group Manager appointed by the smallholders and the fee would depend on the accumulated land size under the group. The breakdown of membership fee for smallholders is as below

- | | |
|------------------------|---------------|
| - > 1999 hectares | - 2,000 Euros |
| - 1000 - 1999 hectares | - 1,000 Euros |
| - < 1,000 hectares | - 250 Euros |

The current membership fee structure for smallholders was revised in 2013, and as there has been no concerns raised since the last revised fee structure, it will not be revised in near future. However, as indicated earlier, the cost of membership per smallholder may differ depending on the land owned and the number of smallholders managed by the Group Manager.

小規模農家の会費は、小規模農家が任命するグループマネージャーによって管理され、その金額はグループ内の累計土地面積に依ります。小規模会員に対する会費の内訳は次のとおりです

- > 1999 ヘクタール - 2,000 ユーロ
- 1000 - 1999 ヘクタール - 1,000 ユーロ
- 1,000 ヘクタール以下 - 250 ユーロ

現行の小規模農家のための会費構造は 2013 年に改訂され、その後この会費構造への懸念は示されていないため、近い将来改訂されることはない。しかし、先に示したように、小規模保有者 1 人当たりのメンバーシップのコストは、所有する土地とグループマネージャーによって管理される小規模保有者の数によって異なる場合があります。

- Customs duties on the Certification Premiums such as SG, MB and BC will be required in Japan?

日本において SG、MB、BC 等の認証プレミアムに対する関税は求められるか。

The RSPO is not involved with costs, prices, taxes or duties imposed by the market or any countries.

RSPO は、市場や国によって課された費用、価格、税金または関税には関与していません。

- Do you conduct a financial audit on RSPO by third party such as an international accounting firm in order to check how the money like membership fee is spent?

会費等の資金がどのように使われているかチェックするために、国際的な監査法人のような第三者による財務監査を実施しているか。

PricewaterhouseCoopers are the current financial auditors for RSPO as voted by the members and adapted at the 14th annual General Assembly in Bali, Indonesia this year. The RSPO financial statements are published prior to the General Assembly to allow members to raise any concerns. The recently adapted financial statement is available at <https://www.rt.rspo.org/c/ga14-notices-announcements31/>

プライスウォーターハウスクーパースは、RSPO の現在の財務監査人であり、メンバーによって投票され、今年インドネシアのバリ島で行われた第 14 回年次総会で改訂されました。RSPO の財務諸表は、総会の前に公表され、メンバーが懸念を提起できるようにしています。最近改訂された財務諸表は <https://www.rt.rspo.org/c/ga14-notices-announcements31/> で入手できます。

2018年1月29日 第19回持続可能なパーム油調達委員の検討会に際して、輸入実務を行う商社団体の意見として以下を取り纏めました。詳細は検討会にて検討・質疑を進めて頂きたいと思いますが、事前に以下の骨子を皆様に御参照頂けましたら幸いです。

パーム油のサステナブル強化の為、認証制度の選択肢を持つ事。この調達WGにて聞き取りと検討を行った実績があるRSPO、MSPO、ISPOを制度の対象とする事。

- 以下が上記施策を進める理由・論拠になります。
- サステナブルの基本理念は、独占的取引や優位的立場の取引の防止を求めています。
この為には、輸入国の消費者と産地のパーム生産者に、制度を選択する機会を持たせる必要があります。幾つかの制度の選択肢が有れば、買い手（日本側）からも各制度の良い部分を選び、制度同士が切磋琢磨して改善するように促す事が出来ます。
- 一つの制度＝一つのブランドしか買えない場合、適正価格が判断できないので、消費者に対して、サステナブルの理念である情報の透明性や公平さを維持する事が阻害されます。適正価格の比較検討や情報の透明性を高める為に、申し込みの有った3つの制度を採用する事が大切であると思います。
- 委員の皆さんも同じ意識を持たれていると思いますが、東京オリパラを契機に、日本と世界のサステナブル意識を高めて行く事を、皆さんと共有したいと思います。その為、サステナブルを高めようと活動している各認証制度の動きを阻害しない事が大切です。RSPOによってサステナブル意識が導入され、今や、各国政府の法律による体制整備と罰則を強化する良い方向に進んでいます。実行力と管理の徹底を更に進める為に、今後もこれらを後押しする事で、大手の農園企業に新たに中小農家も加え、産地に広くRSPO・MSPO・ISPOを普及させ、これ等を進化・発展させる事が大切だと思えます。
- サステナブルの向上をしない姿勢や、制度の改善を拒否するのであれば、当然対象から外さねばなりません。一度問題点の指摘や改善を要請する事で、各制度をより良い形に導く機会が生まれ、このWGの活動が建設的な効果を発揮します。この様な動きが世界に認知される事で、サステナブルの動きをより広く促進する事にもなります。
- オリンピック・パラリンピックという国際的な大会の調達ルールは、その後の前例になるので、一つの制度に決め打ちせず、将来も考えて慎重に対応する必要があります。また、オリンピックの基本精神（参加する事に意義あり）から、参加を認めない場合は、相手側が納得するだけの明確な理由や事実・証拠等の説明責任があり、こちら側の一方的な判断と事後通達に終わってはいけません。後日、制度選択の手続きに国際的な批判を受ける事が無い様に、この点でも慎重な対応が必要であると思えます。

- 環境問題や人権問題の理念・方針・実行力について、多くの情報提供と意見交換が有りましたが、経済的な持続可能性について、もう少し検討が必要と思います。
 良い理念とルールが進んでも、経済性を失うと絵に描いた餅となり、持続可能性の実効性が無くなります。経済面の合理性（＝認証の目的と費用のバランス）が消費者に理解されれば普及も進み、これが産地の需要喚起＝生産拡大に良い効果を与えます。
 日本で認証油の普及が遅れた背景は、パーム油の用途が広く＝価格の要求も幅広く、且つ業務用の販路が多い為で、普及を進める為には、消費者が用途毎に価格を受け入れられる様に、価格の選択肢＝認証制度の幅が有るようにする必要があります。
- 選択肢が増えれば、多くの農民がサステナブル制度に参加し（マレーシアの65万、インドネシアの数百万の小規模農家）広範な土地にサステナブルが進むので、彼らが加入できる制度を増やす事で、前向きな動きをサポートするべきと思います。
 一方で、小規模農家の参加が促されないと、農家の販売時に差別が生まれ、所得格差の拡大・生活の困窮・離農や農地の荒廃に至り、彼らの生活の持続性を奪う事になります。
労働者の差別の排除はサステナブル理念ですので、最大多数の労働者である農民に差別を与えない様に、彼らが加盟しやすい選択肢を考える事が大切であると思います。
- 我々輸入団体は、認証制度に選択肢があれば、お客様に広く多数のニーズが生まれますので、日本への認証油の普及を促す事ができます。商社の使命である安心・安全・且つ持続可能性が有る供給の確保を進める為に、認証制度に加えて各社が既に導入し運用を行っているCSR基準を基に、サプライヤーの信頼性を確認致します。これにてサステナブル基準や法令を守らないサプライヤーからの購入を防ぎ、日本向けの輸入に際して、これらの認証制度の実効性を高めるようにして参ります。

<制度を実際に運用する際の課題について>

- どの形式の認証油が輸入される場合でも、製造と国内物流がきちんと管理され、消費者に（先ずは選手と観客）間違い無く届く為の体制整備が必要です。認証油と謳う場合は、消費者の誤解や虚偽との訴えが起きない様、販売される油が認証油である事が保証し、その表示の仕方が法令違反にならないにする必要があります。これで消費者の正しい情報を得る権利と、高い認証油の値段を払う權益を守る事が出来ます。
 この為には、既存の法律に定められている他商品の物流管理ルールと認証油の取扱い方法にコンフリクトが出ない様、慎重に既存ルールに従う必要があります。
 RSPO のクレジット方式は産地のサステナブル促進には良い制度ですので、利用して貰いたいと思います。ただし、認証油として現物を販売する場合は、その油が認証された油であるとの間違った情報を消費者に与えますので、この方式の進め方には、慎重な確認が必要であると思います。